

議案第 23 号

令和7年度

令和7年度太宰府市水道事業会計予算について

令和7年度太宰府市水道事業会計予算を別紙のとおり定める。

太宰府市水道事業会計予算書

令和7年 2月26日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第1項の規定により提出し、
議会の議決を求める。

福岡県太宰府市

令和7年度太宰府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	27,248 戸
(2)	年間総給水量	5,895,115 m ³
(3)	一日平均給水量	16,151 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ 浄水施設改良工事	30,008 千円
	ロ 配水管新設工事	50,000 千円
	ハ 配水管布設替工事	439,282 千円
	ニ 配水施設改良工事	99,192 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	1,468,011 千円
第1項	営業収益	1,289,633 千円
第2項	営業外収益	178,378 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	1,412,645 千円
第1項	営業費用	1,385,437 千円
第2項	営業外費用	17,008 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 632,550千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,870千円、過年度分損益勘定留保資金 487,144千円及び当年度分損益勘定留保資金78,536千円で補てんするものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	264,499 千円
第1項	企業債	190,000 千円
第2項	出資金	49,700 千円
第3項	負担金	24,799 千円
		支 出
第1款	資本的支出	897,049 千円
第1項	建設改良費	784,200 千円
第2項	企業債償還金	112,849 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
JR軌道敷賃借料	令和8年度から令和9年度まで	32千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 事 業 債	190,000 千円	証書借入	年 4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 94,265 千円

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,941千円と定める。

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和7年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和7年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
3	給与費明細書	13
4	債務負担行為に関する調書	17
5	令和6年度太宰府市水道事業予定損益計算書	18
6	令和6年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	19
7	令和7年度太宰府市水道事業予定損益計算書	21
8	令和7年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	22
9	注記	24

令和7年2月26日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

令和7年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入) (単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節	金 額 説 明
(1) 水 道 事業収益		1,468,011	1,409,666	58,345		
1 営 業 収 益		1,289,633	1,239,450	50,183		
	1 給水収益	1,252,730	1,213,134	39,596	水 道 料 金	1,252,730メーター使用料含む
	2 その他の 営業収益	36,903	26,316	10,587	手 数 料	1,372給水工事設計検査手数料 1,306 指定給水装置工事事業者申請手 数料 66
					受 託 料	35,531下水道使用料徴収事務受託料 33,730 北谷ダム業務管理受託料 1,801
2 営業外 収 益		178,378	170,216	8,162		
	1 受取利息 及 び 配 当 金	2,243	1,743	500	預 金 利 息	143
					有 価 証 券 利 息	2,100
	2 加 入 負 担 金	48,829	39,864	8,965	個 人 加 入 負 担 金	12,617
					団 体 加 入 負 担 金	36,212
	3 長期前受 金 戻 入	126,882	128,228	△ 1,346	長 期 前 受 金 戻 入	126,882受贈財産評価額戻入 15,588 国庫補助金戻入 4,011 一般会計補助金戻入 743 工事負担金戻入 80,464 加入負担金戻入 26,076
	4 雑 収 益	424	381	43	損 害 賠 償 金	20給配水管破損損害賠償金
					そ の 他 雑 収 益	404土地貸付料等 372 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 31

(支 出) (単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
(1) 水 道 事業費用		1,412,645	1,350,434	62,211			
1 営 業 費 用		1,385,437	1,324,684	60,753			
	1 原水及び 浄 水 費	745,759	715,660	30,099	備消耗品費	900	消耗品
					光 熱 水 費	41	電気料
					通信運搬費	351	水位テレメーター使用料
					委 託 料	109,218	高圧電気点検委託料 807 高所配水施設清掃委託料 472 樹木剪定草刈消毒等委託料 8,000 浄水場浄水業務委託料 63,360 産業廃棄物処理委託料 5,349 原水等水質検査委託料 4,496 土砂搬出委託料 1,000 電気計装保守点検委託料 22,868 細菌検査委託料 6 浄水施設等調査委託料 2,860
					賃 借 料	11	共架料
					修 繕 費	10,001	構築物等修繕費
					動 力 費	18,082	電気料 17,966 軽油 116
					薬 品 費	6,273	凝集剤等
					負 担 金	1,047	北谷ダム管理負担金 989 大佐野第2配水池電気料負担金 58
					受 水 費	599,835	福岡地区水道企業団 515,520 山神水道企業団 84,315
	2 配水及び 給 水 費	124,851	113,703	11,148	備消耗品費	90	消耗品
					光 熱 水 費	386	電気料
					印刷製本費	83	給水工事申込書等 65 給配水管図製本費 18
					通信運搬費	2,403	水位テレメーター使用料 2,290 郵便料 23 電話料 90
					委 託 料	58,591	高圧電気点検委託料 677 高所配水施設清掃委託料 2,660 樹木剪定草刈消毒等委託料 560 量水器取替委託料 15,187 修理工番業務委託料 10,291

(支 出)

(単位: 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備			考		
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明	
							漏水調査委託料	8,268
							中継ポンプ所点検委託料	5,968
							不明給水管探知調査委託料	
								2,100
							給配水管図作成委託料	9,617
							浄水水質検査委託料	3,263
					賃 借 料	135	軌道敷賃借料	
					修 繕 費	41,083	構築物等修繕費	9,525
							配水管等修繕費	26,000
							量水器修理	5,558
					路面復旧費	500	修理工事復旧	
					動 力 費	21,280	電気料	
					材 料 費	300	嵩上げリング等	
	3 業 務 費	33,903	30,267	3,636	備消耗品費	161	消耗品	
					印刷製本費	3,277	納入通知書等	
					通信運搬費	5,830	郵便料	
					委 託 料	12,069	料金調定システム電子計算機等	
							保守委託料	1,578
							検針事務委託料	10,491
					手 数 料	6,481	口座取扱手数料	2,487
							コンビニ等収納手数料	3,994
					賃 借 料	5,624	料金調定システム電子計算機等	
					賃借料			
	負 担 金	461	口座振替データ伝送業務負担金					
	4 総 係 費	57,059	51,795	5,264	給 料	18,219	一般職員給	
					手 当	13,222	一般職員手当等	11,787
							会計年度任用職員(パートタイム)	
							期末手当等	1,435
					賞与引当金	2,664		
					繰 入 額			
					報 酬	3,594	会計年度任用職員(パートタイム)	
					報酬			
	法定福利費	7,521	共済組合負担金等	6,544				
			会計年度任用職員(パートタイム)					
			共済組合負担金等	977				
	法定福利費	545						
	引 当 金							
	繰 入 額							

（ 支 出 ）			（単位：千円）				
款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					旅 費	128	普通旅費 10
							会計年度任用職員(パートタイム)
							費用弁償 118
					被 服 費	72	作業服等
					備消耗品費	486	消耗品 481
							図書 5
					燃 料 費	158	ガソリン代
					印刷製本費	16	封筒
					通信運搬費	44	郵便料 7
							電話料 37
					委 託 料	548	企業会計システム保守点検委託料
					手 数 料	196	車検及び法定点検手数料 75
							洗濯料 1
							内国為替手数料 120
					賃 借 料	62	自動車駐車料 6
							自動車通行料 16
							伝送システム使用料 40
					修 繕 費	88	車両運搬具修繕費
					補 償 金	1	事故等損害賠償金
					研 修 費	177	研修旅費 23
							研修会参加負担金 154
					食 糧 費	5	
					負 担 金	6,800	退職手当組合負担金 1,812
							庁舎使用負担金 557
							一般会計事務費負担金 4,236
							日本水道協会負担金 154
							日本水道協会九州地方支部負担金 39
							日本水道協会福岡県支部負担金 2
					補 助 金	740	水利組合補助金
					保 険 料	498	水道施設建物損害保険 61
							水道施設損害賠償保険 300
							車両保険 137
					公 課 費	22	自動車重量税
					貸倒引当金	1,253	
					繰 入 額		

(支 出)			(単位:千円)				
款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	5 減 価 却 費	413,865	403,259	10,606	有 形	407,556	建物 9,727
					固 定 資 産		構築物 318,898
					減価償却費		機械及び装置 78,557
							工具器具及び備品 374
					無 形	6,309	ダム使用権 6,161
	6 資 産 減 耗 費	10,000	10,000	0	固 定 資 産		その他無形固定資産 148
					減価償却費		
					固 定 資 産	10,000	水道管布設替等に伴う除却費
					除 却 費		
2 営 業 外 費 用		17,008	15,550	1,458			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,207	9,749	1,458	企業債利息	11,007	財政融資資金 2,542
							地方公共団体金融機構 8,465
	2 雑 支 出	801	801	0	一時借入金	200	
					利 息		
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	5,000	0	還 付 金	500	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
3 特 別 損 失		200	200	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
4 予 備 費		10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	予 備 費	10,000	

			資 本 的 収 入 及 び 支 出				
(収 入)			(単位:千円)				
款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
(1) 資 本 的 収 入		264,499	230,780	33,719			
1 企 業 債		190,000	156,000	34,000			
	1 建 設 企 業 債	190,000	156,000	34,000	上 水 道 事 業 債	190,000	
2 出 資 金		49,700	62,600	△ 12,900			
	1 出 資 金	49,700	62,600	△ 12,900	一 般 会 計 出 資 金	49,700	安全対策事業出資金
3 負 担 金		24,799	12,180	12,619			
	1 工 事 負 担 金	24,799	12,180	12,619	工 事 負 担 金	24,799	消火栓新設工事負担金 4,537 配水管布設替工事等負担金 20,262

(支 出)		(単位:千円)					
款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				説 明
			前 年 度	比 較	節	金 額	
(1)資本的 支 出		897,049	736,844	160,205			
1 建 設 改 良 費		784,200	623,590	160,610			
	1 営 業 設 備 費	924	666	258	有 形 固 定 資 産 購 入 費	924	量水器
	2 浄 水 施 設 費	34,583	15,152	19,431	委 託 料	4,575	実施設計業務委託料
					工事請負費	30,008	浄水施設改良工事
	3 配 水 施 設 費	747,823	606,663	141,160	給 料	21,003	一般職員給
					手 当	15,236	職員手当等
					法定福利費	7,928	共済組合負担金等
					旅 費	20	普通旅費
					被 服 費	72	作業服等
					備消耗品費	80	消耗品 40 図書 40
					燃 料 費	292	ガソリン代
					委 託 料	100,257	実施設計業務委託料 88,485 基本計画策定業務委託 11,772
					工事請負費	588,474	配水管新設工事 50,000 配水管布設替工事 439,282 配水施設改良工事 99,192
					手 数 料	52	車検及び法定点検手数料 51 ETCカード取扱手数料 1
					賃 借 料	33	自動車駐車料 15 自動車通行料 18
					修 繕 費	104	車両運搬具修繕費
					補 償 金	1,500	ガス管等移転補償金
					研 修 費	544	研修旅費 131 研修会参加負担金 413
					負 担 金	9,711	退職手当組合負担金 2,521 庁舎使用負担金 836 一般会計事務費負担金 6,354
					保 険 料	157	車両保険
					公 課 費	7	自動車重量税
					有 形 固 定 資 産 購 入 費	2,353	工具器具及び備品

(支 出)		(単位:千円)					
款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				説 明
			前 年 度	比 較	節	金 額	
	4 小 規 模 生 活 ダ ム 事 業 費	870	1,109	△ 239	負 担 金	870	北谷ダム堰堤改良事業負担金
2 企業債 償還金		112,849	113,254	△ 405			
	1 企 業 債 償 還 金	112,849	113,254	△ 405	建設企業債 償 還 金	112,849	財政融資資金 47,423 地方公共団体金融機構 65,426

令和7年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	31,207
減価償却費	413,865
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	1,293
長期前受金戻入額	△ 126,882
受取利息及び配当金	△ 2,243
支払利息	11,207
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,465
未払金の増減額(△は減少)	58,586
小計	365,537
利息及び配当金の受取額	2,243
利息の支払額	△ 11,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	356,573

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 717,329
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,530

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,849
他会計からの出資による収入	49,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,851

現金預金の増減額	△ 209,106
令和6年度予定貸借対照表の残高	1,706,006
令和7年度予定貸借対照表の残高	1,496,900

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度			11 (2)	3,594	39,222	31,122	73,938	15,994	4,333	94,265
前 年 度			10 (3)	3,244	33,928	27,561	64,733	12,572	3,595	80,900
比 較			1 (△ 1)	350	5,294	3,561	9,205	3,422	738	13,365

※ ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,164	2,466	714	1,158	1,119	6,000	10	9,875	8,616	31,122
	前 年 度	999	2,139	714	1,305	752	5,516	10	9,071	7,055	27,561
	比 較	165	327	0	△ 147	367	484	0	804	1,561	3,561

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度			11 (0)		39,222	29,687	68,909	15,017	4,333	88,259
前 年 度			9 (1)		32,655	25,771	58,426	11,301	3,442	73,169
比 較			2 (△ 1)		6,567	3,916	10,483	3,716	891	15,090

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,164	2,466	714	1,158	1,119	6,000	10	9,143	7,913	29,687
	前 年 度	999	2,062	714	1,305	696	5,500	10	8,188	6,297	25,771
	比 較	165	404	0	△ 147	423	500	0	955	1,616	3,916

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員 (単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費	負担金	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0 (2)	3,594	0	1,435	5,029	977	0	6,006
前 年 度	1 (2)	3,244	1,273	1,790	6,307	1,271	153	7,731
比 較	△ 1 (0)	350	△ 1,273	△ 355	△ 1,278	△ 294	△ 153	△ 1,725

※ ()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分		地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	0	0	0	732	703	1,435
	前 年 度	77	56	16	883	758	1,790
	比 較	△ 77	△ 56	△ 16	△ 151	△ 55	△ 355

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細 (単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	6,567	給与改定に伴う増減分	1,580	
		昇給に伴う増減分	539	平均昇給率 1.66%
		その他の増減分	4,448	職員の変動等に伴う増
手 当	3,916	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	期末手当	955
			勤勉手当	1,616
			その他	1,345

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,930	
	平均給与月額 (円)	342,152	
	平 均 年 齢 (歳)	37.30	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,356	
	平均給与月額 (円)	342,927	
	平 均 年 齢 (歳)	45.40	

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	194,500		194,500	
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	7 級					
	6 級	1	10.0			
	5 級	1	10.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	5	50.0	3 級		
	2 級	2	20.0	2 級		
	1 級	1	10.0	1 級		
	計	10	100.0	計		
令和6年1月1日 現在	7 級					
	6 級	1	11.1			
	5 級	1	11.1	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	7 (1)	77.8 (100.0)	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	9 (1)	100.0 (100.0)	計		

※()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上
一 般 会 計 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	同 上

※()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0000	0.0000		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年12月31日現在)	0.0000	0.0000		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等	内部留保 資金等
料金調定システム電子計算機 等賃借料	31,020	令和4年度から 令和6年度まで	18,612	令和7年度から 令和9年度まで	12,408	12,408	
料金調定システム電子計算機 等保守点検委託料	8,186	令和4年度から 令和6年度まで	4,911	令和7年度から 令和9年度まで	3,275	3,275	
浄水場浄水業務及び北谷ダム 管理の一部委託料	366,950	令和4年度から 令和6年度まで	146,780	令和7年度から 令和9年度まで	220,170	220,170	
検針事務委託料	76,525	令和6年度	0	令和7年度から 令和11年度まで	76,525	76,525	
JR軌道敷賃借料	32			令和8年度から 令和9年度まで	32	32	

令和6年度太宰府市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,133,180		
(2) その他の営業収益	<u>24,838</u>	1,158,018	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	640,819		
(2) 配水及び給水費	92,770		
(3) 業務費	27,967		
(4) 総係費	47,512		
(5) 減価償却費	398,967		
(6) 資産減耗費	<u>12,941</u>	<u>1,220,976</u>	
営業損失			62,958
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,155		
(2) 加入負担金	75,150		
(3) 長期前受金戻入	132,600		
(4) 雑収益	<u>376</u>	210,281	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	8,954		
(2) 雑支出	<u>38</u>	<u>8,992</u>	<u>201,289</u>
経常利益			138,331
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>24</u>	<u>24</u>	<u>△ 24</u>
当年度純利益			138,307
前年度繰越利益剰余金			<u>921,883</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,060,190</u></u>

令和6年度太宰府市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		377,272	
ロ 建物	464,082		
減価償却累計額	<u>△ 292,690</u>	171,392	
ハ 構築物	17,176,735		
減価償却累計額	<u>△ 8,794,367</u>	8,382,368	
ニ 機械及び装置	3,074,077		
減価償却累計額	<u>△ 1,981,211</u>	1,092,866	
ホ 車両運搬具	5,646		
減価償却累計額	<u>△ 5,364</u>	282	
ヘ 工具器具及び備品	11,392		
減価償却累計額	<u>△ 9,625</u>	1,767	
ト 建設仮勘定		<u>59,643</u>	
有形固定資産合計			10,085,590
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		181,447	
ハ その他無形固定資産		<u>445</u>	
無形固定資産合計			182,100
(3) 投資			
イ 有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			10,567,690
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,706,006	
(2) 未収金		143,230	
貸倒引当金		<u>△ 9,712</u>	133,518
(3) 貯蔵品			6,414
(4) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>1,845,938</u>
資産合計			<u><u>12,413,628</u></u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	<u>690,742</u>		
固定負債合計		690,742	
4 流動負債			
(1) 企業債	112,849		
(2) 未払金	222,709		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,091		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,069</u>		
引当金合計		6,160	
(4) 預り金	<u>65,527</u>		
流動負債合計		407,245	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,494,700		
収益化累計額	<u>△ 5,235,633</u>		
繰延収益合計		<u>2,259,067</u>	
負債合計		<u><u>3,357,054</u></u>	
資 本 の 部			
6 資本金		7,269,046	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	217,986		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		617,691	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	109,647		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,060,190</u>		
利益剰余金合計		<u>1,169,837</u>	
剰余金合計		<u>1,787,528</u>	
資本合計		<u>9,056,574</u>	
負債資本合計		<u><u>12,413,628</u></u>	

令和7年度太宰府市水道事業予定損益計算書			
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)			
(単位:千円)			
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,138,845		
(2) その他の営業収益	<u>33,673</u>	1,172,518	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	677,963		
(2) 配水及び給水費	114,018		
(3) 業務費	30,821		
(4) 総係費	56,402		
(5) 減価償却費	413,865		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>1,303,069</u>	
営業損失			130,551
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,243		
(2) 加入負担金	44,390		
(3) 長期前受金戻入	126,882		
(4) 雑収益	<u>389</u>	173,904	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	11,207		
(2) 雑支出	<u>757</u>	<u>11,964</u>	<u>161,940</u>
経常利益			31,389
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 182</u>
当年度純利益			31,207
前年度繰越利益剰余金			<u>921,883</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>953,090</u></u>

令和7年度太宰府市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部		(単位:千円)	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	377,272		
ロ 建物	464,082		
減価償却累計額	<u>△ 302,417</u>	161,665	
ハ 構築物	17,721,110		
減価償却累計額	<u>△ 9,103,265</u>	8,617,845	
ニ 機械及び装置	3,192,455		
減価償却累計額	<u>△ 2,059,768</u>	1,132,687	
ホ 車両運搬具	5,646		
減価償却累計額	<u>△ 5,364</u>	282	
ヘ 工具器具及び備品	13,531		
減価償却累計額	<u>△ 9,999</u>	3,532	
ト 建設仮勘定	<u>91,111</u>		
有形固定資産合計		10,384,394	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	208		
ロ ダム使用权	176,077		
ハ その他無形固定資産	<u>297</u>		
無形固定資産合計		176,582	
(3) 投資			
イ 有価証券	<u>300,000</u>		
投資合計		<u>300,000</u>	
固定資産合計		10,860,976	
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,496,900	
(2) 未収金	171,261		
貸倒引当金	<u>△ 10,197</u>	161,064	
(3) 貯蔵品		<u>9,879</u>	
流動資産合計		<u>1,667,843</u>	
資産合計		<u><u>12,528,819</u></u>	

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	<u>776,885</u>		
固定負債合計		776,885	
4 流動負債			
(1) 企業債	103,857		
(2) 未払金	281,295		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,640		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,149</u>		
引当金合計	6,789		
(4) 預り金	<u>65,528</u>		
流動負債合計		457,469	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,513,208		
収益化累計額	<u>△ 5,360,761</u>		
繰延収益合計		<u>2,152,447</u>	
負債合計		<u><u>3,386,801</u></u>	
6 資本金			7,451,346
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	222,523		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		622,228	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	115,354		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>953,090</u>		
利益剰余金合計		<u>1,068,444</u>	
剰余金合計		<u>1,690,672</u>	
資本合計		<u>9,142,018</u>	
負債資本合計		<u><u>12,528,819</u></u>	

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物 38～65年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

(4) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去5年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拋出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,640 千円

1年超 0 千円

計 5,640 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和7年6月支払分に充てるため、賞与引当金 5,091千円、法定福利費引当金 1,069千円を取り崩し、令和8年6月支払分に充てるため、賞与引当金 5,640千円、法定福利費引当金 1,149千円を計上する。

ロ 貸倒引当金

令和4年度水道料金の不納欠損に充てるため、768千円を取り崩し、令和7年度分 1,253千円を計上する。